

<アピール>

2020年東京オリンピックは核の脅威のない青空のもとで

国際オリンピック委員会は、2020年オリンピックを東京で開くことを決定しました。2020年は、世界5千余の自治体の首長で構成する平和首長会議が、地球上のすべての核兵器を解体し、核の恐怖から解放された平和な世界を実現する目標年としており、日本被団協は、その趣旨に賛同し運動に取り組んできました。その年に、唯一の被爆国である日本の首都でオリンピックが開かれるにあたって、「ふたたび被爆者をつくるな」と訴えてきた被爆者は、核の脅威のない地球が1日も早く実現するよう残された命ある限り力をつくす決意です。

2020年オリンピック開催地決定の過程で、2011年3月に起きた東京電力福島第1原子力発電所事故にともなう放射能汚染について世界から心配の声があげられました。日本の安倍晋三首相は、破壊された原発から流出する放射能汚染水はコントロールされているとして、オリンピックに影響がないことを強調しました。開催地が決定された後、東京電力社長など当事者が、放射能汚染水が十分コントロールされているわけではないことを表明するなど、世界の危惧は払しょくされていません。実際、原発事故の収束のめども、避難者帰宅のめどもたらず、生業再開もままならない状態がつづいています。

政府は、福島原発の事故収束と放射能被害が起きないよう万全の措置をとり、被害者への補償に全力をあげるとともに、核兵器の威力に依存する核の傘から脱却し、核兵器および原発による核の脅威から解放された社会の実現に誠実に取り組むことを強く要望します。

オリンピック憲章はオリンピズムの目的を「人間の尊厳保持に重きを置く、平和な社会を推進することにある」とうたっています。被爆者は、2020年東京オリンピックが核の脅威のない青い空のもとで開かれることを希望し、世界の人々と力をあわせ、オリンピズムもめざす平和な社会推進へ努力することを表明します。

2013年10月9日

日本原水爆被害者団体協議会 全国都道府県代表者会議